⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平1-160092

(a) Int Cl. 4 H 05 K 9/00 H 01 B 1/22 母公開 平成1年(1989)6月22日

H 01 B 1/22 5/16 H 05 K 9/00 X-8624-5F Z-8832-5E 7227-5E

D-8624-5F 審査請求 未請求 発明の数 2 (全 12 頁)

公発明の名称 電磁波シールド材料

②特 願 昭62-319397

②出 類 昭62(1987)12月17日

の発 明 者 の発 明 者 千葉県千葉市川崎町1番地 川崎製鉄株式会社第3別館内

砂発 明 者切発 明 者

田中伊東

良蔵勝美

千葉県千葉市川崎町1番地 川崎製鉄株式会社第3別館内 千葉県千葉市川崎町1番地 川崎製鉄株式会社第3別館内

の出願人 川

川鉄テクノリサーチ株

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル

式会社

⑩代 理 人 并理士 渡辺 望稔 外1名

明 和 春

1. 発明の名称

電磁波シールド材料

2. 特許請求の範囲

(1) 黙可置性合成制脂と導電性充填材とを主成分とする電阻波シールド材料において、準電性充填材として長さ50~1000μm、径1~50μmに調整した金属の微細状線維を40~70重量%含有することを特徴とする電磁波シールド材料。

(2) 前配金属は、鉄、真鍮、チタン、ニッケル、ステンレス鋼あるいはこれらの金属の合金の群から選ばれた1種または2種以上を含有するものである特許請求の範囲第1項に記載の電磁波シールド材料。

(3) 熱可塑性合成制度と導電性充填材とを主成分とする電磁波シールド材料において、導電性充填材として長さ50~1000μm、径

1 ~ 5 0 μ m に関整された金属の微細状腺維を 4 0 ~ 7 0 重量% および電磁波シールド性能 を向上させる機能付与刺として金属酸化物を 0 . 5 ~ 2 0 重量部含有することを特徴とする 電磁波シールド材料。

(4) 前記金属は、鉄、真輪、チタン、ニッケル、ステンレス網あるいはこれらの金属の合金の群から選ばれた1 種または2種以上を含有するものである特許請求の範囲第3項に記載の電磁波シールド材料。

(5) 前記金属酸化物は、酸化チタン、酸化鉄、アルミナあるいは、それらの混合物である特許請求の範囲第3項または第4項に記載の電磁筋シールド材料

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は、電磁波シールド効果が高く、成形加工性がよく、優めて変形の少ない成形体を得ることができ、優めて安定性のよく、信頼性が

高く、各種電子機器等に用いるのに最適な電磁 彼シールド材料に関する。

く従来技術およびその問題点>

従来より、電子複数のハクラング等に使用し、電磁波シールド効果を持つと同時に熱可塑性合成樹脂独特の良好な成形加工性を有する材料として、導電性素材と熱可塑性合成樹脂の複合材料がある。

 分散による配向のバラッキに起因する規形体の「そり変形」を生ずる。 すなわち 成形 品に 変形が生じた場合、 寸法精度上、 機能的な問題を発生するばかりでなく、 外観的な意匠性の面で著しく 欠陥を発生させる。

なお、前記の「そり変形」はその度合が少ない場合は一般的に成形品の製品設計もよび立型、計により、 すなわち前者においてし、後型アールその他のデザイン効果でカバーし、後者においてはランナー、ゲートの形状、 位置 ぶと 世田 力、射出 スピード 等の 最 通条件を 選 形 底 自 と に より 解消する ことが 行なわれる が、 変 形 底 合 む あるい は 球 状 に 近い 充填 材 等 を 使用 する 方 法 が 採用 される。

しかしながら、短職権もしくは球状に近い充 境材の場合、電磁波シールド効果は全く認められず、電磁波シールド材料としては用いられないものとなる。

このように、電磁波シールド効果を行るため

3

には、長線維状を用いる必要があり、ある程度、「そり変形」はさけられないが、前記「そり変形」はさけられないが、前記してり変形」が小さい場合でも現実的な問題としては殴計変更の必要性が伴なうため、既存の金型(使用中金型)を利用することができなくなり、電磁波シールド用成形材料として採用する場合、新しく金型を製作する等の設備投資上のデメリットを生ずる。

 の特性が失われるため、実用上の問題が発生する。 ただし、反面、弾性率が大きく内上するほか、 財際耗性、 優度、 耐熱性等の 諸性能がアップする効果もあり、用途次第で実用性も充分考えられる。

しかしながら、電磁波シールド材料の最大の用途は電子機器期のハクシングに的が較られており、これらのハクシングは同知の通り比較的大きくかつ、 薄肉に設計され、 運搬上の問題を 特性の高いものが要求され、 少なくと も現在使用されている 然可型性合成制度単体の強度より低下しないものが望まれる。

きらに来められる問題として意匠性 (外観状態はは、ない者色性) およびコストの低級ならびに成形加工性等があり、 導電性素材の充塡率を増やす事は非常に困難となる。 すなわち電磁波シールド性能を向上させるために 導電性素材の充塡率を大きくする方法は前途の諸問題が発生するため、不適当であり、各々の解決策が強く

望まれている。

世来のは電性素材は複合成形体にはは、 はは、 をは、 をのは、 をのは、

さらには、前記の長齢線の場合、成形加工中 (程線工程 および射出成形工程) に 輸継の「か らみ合い」が多く、液動性に影響し、実際の視 雑形状あるいは薄肉形状の成形品において不均 一分数等による無影響を受け、結果として成形 体に電磁波シールド効果のパラッキを発生させ る原因となる。

<発明の目的>

本発明の第1の目的は、上記従来技術の問題点を解構し、 熱可塑性合成期間と 準理性充填材として例えばステンレス、 鉄等の金属微細状協議を用いることにより、 成形体と した時間 電磁 ジールド効果を保持しつつ、 「そり変形」を 無く † ことのできる 成形性 および 安定性等に 優れ、 信額性の高い 電磁波シールド 材料を提供することにある。

本発用の第2の目的は、熱可塑性合成樹脂と、導電性充填材として例えばステンレス、鉄等の金属微細状繊維を用いることにより、「そり変形」を無くし、かつ機能付与剤として酸化チタン等の金属酸化物を加えることにより、さらに電磁波シールド効果を向上させた成形性高い安定性等に優れ、電磁波シールド材料を提供する、信頼性の高い電磁波シールド材料を提供す

7

ることにある.

<発明の構成>

すなわち、本発明の第 1 の思様は、熱可塑性 合成樹脂と導質性充壌材とを主成分とする電磁 破シールド材料において、導質性充壌材として 長さ50~1000μm、径1~50μmに削 整した金属の微和状線維を40~70重量%含 有することを特徴とする電磁波シールド材料を 提供するものである。

また、本発明の第2の態様は、熱可要性合成とはではないで、多電性充填材とを主成分とする電性超級シールド材料において、多電性充填材として異なった。のは、ないでは、多点の数細状は緩を40~700重量%おけるには、では、対して全風酸化物を0.5~20重量部合有することを特徴とする電阻波シールド材料を提供するものである。

また、前記金属は、鉄、真鍮、チタン、ニッケル、ステンレス鋼あるいはこれらの金属の合金の群から選ばれた1種または2種以上を含有するものであるのが好ましい。

また、前記金属酸化物は、酸化チタン、酸化鉄、アルミナあるいは、それらの混合物であるのが好ましい。

以下に、本発明をさらに詳細に説明する。

本発明に用いられる返電性充収材としては金 広復組状態能(以下、マイクロファイバーとい う)が好ましい。

本発明に導電性充模材として用いるマイクワワティパーは、本出額人の出額に係る特額昭の61~142483号明報書に記載された製造方法により製造されるものが好ましく、この製造方法は、マイクワファイバー製造法においては従来に比較し、極めて経済的な方法でありコストダウンが期待できるものである。

また、本発明に用いられるマイクロファイバー用の金属の材質としては鉄、真鍮、チタン、ステンレス飼等の金属またはたい、ステンレス飼等の金属またはである。 これらの金属の合金等である。 これらの金属のマイクロファイバーを混合して用いてもよい。 これらマイクロファイバーにおいてもよい。 これらマイクロファイバーにおけてもよい。 これらマイクロファイバーにおけてもよい。 これらマイクロファイバーにおけてあり、この理由はカサ密度が小さくなり、

マイクロファイバーの繊維径は1~50μm

1 1

間で分布するものがよく、10~30µmが 主体的に含まれているのが好ましい。 特 に 10~20μmのものが導電性素材として最適 である。 1 μ m 未満の場合は繊維がこわれや すく、 5 0 μ m 超の場合は、 質磁波シールド 効 果が低下するばかりでなく、物性へも悪影響を 及ぼす。 ただし、本マイクロファイバーは前 記物顧昭 6 1 ~ 1 4 2 4 8 3 号明報書中にも記 載されるように、雑稚の断面形状は丸(円形) でなく、 偽平状であり、 厳密には径と表示する のに不都合を生ずるが、本発明においては平均 長径と平均厚さの比として定義されるアスペク ト比で表わすことができる。 すなわち、運電 性素材の導電性能はアスペクト比で大きく影響 され、 本マイクロファイパーにおいては10~ 200の範囲で分布するものが好ましく、より 好ましくは50~100のものである。

本発明の電磁波シールド材料は然可塑性合成 樹脂に導電性充填材としてマイクロファイバー を加えて複合化したものであるが、マイクロ 1 2

さらに、マイクロファイバー自体は一郎(特 関昭 6 0 - 1 1 2 8 5 4 号等)に報告される カップリング削等の表面処理がなされたもので も勿論かまわない。

本発明に用いられる然可塑性合成樹脂は、通常複合材料に用いることのできる熱可塑性合成樹脂であればいかなるものでもよく、公知の然可塑性合成樹脂を用いることができる。

が、代表的に、汎用のポリエチレン、ポリブロビレンおよびポリスチレンは勿論、ポリアミ

キサイド、ポワフェニレンスルファイドあるい はその他のエンジニアリングブラスチックなど を挙げることができる。

本発明に用いられる機様方式としては、いずれの方式でもよいが、あまり大きなせん断作用がかからないものが好ましく、例えば、一軸押出機、二輪押出機なよび加圧ニーダー押出機など種々のものを使用する方式が繋げられるが、より好ましくは一軸押出機を用いる方式がよい。

本発明の第1の態機に示す短斑波シールド材料は基本的には以上のように構成されるものであり、成形体とした時、引張強度や衝撃強度などの機械的強度も熱可置性合成樹脂単体に比べて孫色がなく、「そり変形」等も全くなく、電磁波シールド性能も高いものである。

さらに、本発明者らは本発明の第1の態域に 示す成形性のよい電磁波シールド材料の電磁被 シールド性能を大幅に改善するために、種々の 検討を行なった結果、熱可塑性合成樹脂と準電

1 5

与することのできるものならなんでもよく、例 えば、酸化チタンの他、酸化酸、アルミナおよびそれらの混合物等が好ましい。

電磁波シールド効果を向上させる機能付与剤果を向上で、カーボンブラックあるいは金属粉におおいまたられるが、前者においたをはなな良効果は得られず、後者では出血が大きく、少量液加では効果がないばかりか充填量表による物性低下が見られたので好ましくない。

ここで、 本発明に用いられる酸化チタン等の金属酸化物は0.5~20重量%加えると効果があり、 特に5~10重量%が望ましい。 この理由は、0.5重量%末機の場合、効果は殆ど期待できず、20重量%を越えると物性低下並びに成形加工性が低下するからである。

本発明の第2の態様においても、上記熱可塑性合成樹脂、マイクロファイバーおよび金属酸化物の混雑方式としては第1の態様と同一の方式でよい。

性素材を複合化した電磁波シールド材料において、 長間線の 導電性素材の欠点を解消し、 かつその 良好な電磁波シールド性を低下させることの ない素材として、 マイクロファイバーと酸化チタン等の 金鳳酸 化物とを併用することを見い出した。

本発明の第2の態様において、目標とする電磁波シールド性組としては、電界で30dB以上、磁界で20dB以上であるが、電界および磁界共30dB以上が顕ましく、より好ましくは40dB以上である。

本発明の第2の題様において用いられる基電性充填材としてのマイクロファイバーおよび熱可関性合成樹脂については、第1の題様と全く同一であるので、説明は省略する。

本発明の第2の態様において用いられる金属酸化物は、電磁波シールド性能を向上させるためにあかされるものであって、電磁波シールド材料の表面改質効果を付与するものである。

この金属酸化物としては、表面改質効果を付

1 6

<実施例>

以下、本発明を実施例につき詳細に説明する。

以下の実施例 1 ~ 5 において用いられるステンレスマイクロファイバーは長さ 1 0 0 ~ 1 0 0 0 μ m で主成分として 3 0 0 ~ 5 0 0 μ m のものが 5 0 %であり、繊維径 2 0 μ m のものである。

なお、実施例中の電磁波シールド性の評価は、すべてスペクトラムアナライザ (アドバンテスト社製: TR 4 1 7 2) で実施した。

また、変形度は、定板上で片側端部を抑え、 他方の定板との間隔をハイトゲージにて測定した。

(実施例1)

ポリプロピレン樹脂 4 0 重量 66、 導電性 充塡材としてステンレスマイク ロファイバー 6 0 重量 56 を二軸型押出機を用いて混練、 造粒後、 射出成形機にて 1 5 0 m m x 3 m m t の 平板を成形し全く「 f り 変形」 のない、 し

かも表面平滑性の良い皮形体を得た。

上記 成 形 板 を 常 機 に て 2 4 時 間 放 配 後 、 側 面 に 組 ペースト を 塗 布 し 、 乾 燥 後 、 体 積 固 有 抵 抗 を 測定 したところ、 2 . 1 8 × 1 0 Ω Ω c m の 値 を 示 した。

また、同時に電磁波シールド性能を測定した結果、500MHzにおいて、電界成分38dB、磁界成分25dBを示し、各開波数(30~1000MHz帯)で安定した電磁波シールド性を取わし、それらの結果を表1、さらにグラフを図1および図2へ示した。なる、再限性確認のため、上記の操作および測定を2度繰り返し実施し、ほぼ同様に結果を得た。

(実施例2)

ポリプロピレン樹脂 5 0 度量 % および 導電性 充 損 材 と し で ス テ ン レ ス マ イ ク ロ フ ァ イ バ ー 5 0 度量 % を用い、 実施例 1 と全 く 同様の 操作 で 1 5 0 m m × 1 5 0 m m × 3 m m t の 成 形 体 を 得 た。 さ ら に 、 体 積 固 有 抵 抗 お よ び 電 磁 被

1 9

それらの結果を表しへ記入し、グラフは実施例1との比較のため図1 および図2 へ示した。 (実施例4)

ポリプロピレン制脂 3 5 重量%、 選電性充填 材としてステンレスマイクロファイバー 8 0 重量% なよび機能付与割として酸化鉄 5 重量%を 二軸型押出機を用いて混練、造粒後、射出成形 様にて 1 5 0 m m×1 5 0 m m×3 m m tの平 板を成形し全く「そり変形」のない成形体を得

実施例1と同様の処理を施した後、体験固有抵抗および電磁波シールド性能を測定した結果、2.78×10⁻¹Qcm、電界成分50dB、避界成分38dBの良好なるものであった。

それらの結果を表1に記憶した。 (実施例5)

ポリプロビレン制胎 3 5 風量 %、 導電性充填 材としてステンレスマイクロファイバー 6 0 風 量 % および機能付与剤として酸化アルミニウム シールド性を測定した結果、 9 . 1 4 × 1 0 ° Ω c m 、 5 0 0 M H z に おいて 程界成分 3 0 d B 、 組界成分 2 0 d B を得た。

なお、成形体の「そり変形」は全く見られなかった。 また、電磁波シールド性も良好なものであった。

それらの結果を表すに記載した。

(実施例3)

ボリブロビレン制度35重度%、導電性充壌材としてステンレスマイクロファイバー60重量%、および機能付与剤として酸化チタン5重量%を用い、実施例1と全く同様の操作で150mm×3mmtの成形体を得た。 さらに、体験固有抵抗および電阻波シールド性を測定した結果、2、14×10~10cm、500MHzにおいて電界成分48dB、軽異成分37dBを得た。

なお、成形体の「そり変形」は全く見られなかった。 また、電磁波シールド性も極めて安定したものであった。

2 0

5 異量 % を実施例 1 と全く 同様に 知理 し、 成形体を 得た。 ちらに 性能を 測定 した 結果、 体積固有抵抗 2 . 2 0 × 1 0 -1 Q cm、 電界成分 4 5 d B、 磁界成分 3 6 d Bのシールド効果を示し、 電磁波シールド材と して 良好なもので

また、それらの結果を表1に記載した。(実施例6)

ポリプロピレン制盤45重量%、 導電性充塡 対としてステンレスマイクロファイパー50重量 %を実施例(と金く同様に処理した 結果、体験 た。 また、 同様に性能を測定した結果、 保機 た。 また、 同様に性能を測定した結果、 保機 があり、 実施例 1 と比べ、 導電性 充明 知 があり、 実施例 1 と比べ、 導電性 下間 の 電 がかかいに もかかわらずほぼ同等の電 強 シールド性を示し、 酸化チタンの配合効果を 要に示している。

それらの枯果を表!に記載した。

(实施例7)

ボリプロピレン制脚33.5重量%、源無性
充填材としてステンレスマイクロファイバー
60重量%、および機能付与剤として酸化チタン0.5重量%を用い、実施例1と全く同様の
操作で150mm×150mm×3mmもの成
形体を得た。 さらに、体積固有抵抗および電 団波シールド性を測定した結果、3.30× 10° Qcm、500MHzにおいて電界成分

なお、成形体の「そり変形」は全く見られなかった。 また、電磁波シールド性も極めて安 定したものであった。

それらの結果を表1に記載した。

(比较例1)

ポリプロピレン制度 2 5 重 岳 % 、 塚 電 性 充 頃 材 と し て ス テ ン レ ス マ イ ク ロ フ ァ イ バ ー 7 5 重 岳 % を 用 い 、 実 施 例 1 と 全 く 同 様 の 機 作 で 1 5 0 m m × 1 5 0 m m × 3 m m t の 成 形 体 を 得た。 さ ら に 、 体 授 固 有 抵 抗 お よ び 電 斑 波

2 3

御足において!mmの結果であった。

それらの結果を表しに記載した。

(比較例3)

ポリプロピレン樹脂40度量%、導電性充填材として「びびり振動切削法」により製造された真雄ファイバー(径50μm、長さ2.5mm)60度量%を実施例1と全く同様の操作で150mm×150mm×3mmtの成形体を得た。

さらに、体積固有抵抗および電磁波シールド性能を測定したところ、6.06×10⁻¹Qcm、500MHzにおいて電界成分 45dB、磁界成分 35dBとなり、長繊維の導電性フィラーを使ったので、電磁波シールド性においては実施例 1 および 2 を上回ったが、決して実施例 3 を上回る結果ではなかった。

さらに、成形板は激しく「そり変形」を発生 し、しかも3次元の複雑な変形のため測定困難 であるが、2次元方向の測定においては7 m m の結果であった。 シールド性を測定した結果、 1 . 1 2 × 1 0 ° a c m 、 5 0 0 M H z において 質界成分 2 0 d B 、 链界成分 6 d B を得た。

なお、 歳形体の「そり変形」は見られなかったが、 成形体の外観は悪く、 流れによる模様が発生し、 不良であった。 また、 無組 彼シールド性も実施例 1 および 2 に比し、 いずれも低いものであった。

それらの結果を表りに記載した。

(比较例2)

ポリプロピレン樹脂65重量%、 速電性充填材としてステンレスマイクロファイバー35 耳 量 %を用い、 実 筋 例 1 と 全く 同様の 操作で150mm×150mm×3mm t の 成形体を得た。 さらに、 体 稜 固 有抵抗 お とび 電 出 被シールド性を 関定した 結果、 体 稜 固 有抵抗は、 1、0×10¹ Q c m 以上であったが、 電 出 被シールド性は 電界成分 および 磁界成分 のいずれもシールド性が認められなかった。

なお、成形体の「そり変形」は2次元方向の

2 4

もれらの結果を表1 へ、電磁波シールド測定 結果を図3 中へ示した。

(比較例4)

ポリプロピレン樹脂 6 0 重量 6 、 導電性 充塡材として比較例 3 と同様な真鍮ファイバー 4 0 重量 56 を実施例 1 と全く同様の操作で 1 5 0 m m × 1 5 0 m m × 3 m m t の成形体を得た。

さらに、体験因有抵抗および配磁被シールド性能を測定したところ、6.34×10・Qcm、500MHzにおいて電界成分35d8、磁界成分7dBとなり、長線機の導電性フィラーを使ったものの電磁波シールド性においては決して実施例1および2を上回る結果ではなかった。

さらに、成形板は激しく「モリ変形」を発生 し、しかも3次元の複雑な変形のため測定閉盤 であるが、2次元方向の測定においては8mm の結果であった。

それらの結果を表!に記載した。

(比较明5)

ポリプロピレン樹脂 2 5 重量%、 厚電性充填材としてステンレスマイクロファイバー 5 0 重量%、 および機能付与剤として酸化チタン 2 5 重量%を用い、実施例 1 と全く同様の操作で1 5 0 m m × 1 5 0 m m × 3 m m t の成形体を得た。 さ 5 に、 体積固有抵抗および 延 組 波シールド性を測定した結果、 4 . 8 1 × 1 0 ° Q c m 、 5 0 0 M H z に おいて電界成分 3 5 d B、磁界成分 1 8 d Bを得た。

なお、成形体の「そり変形」は見られなかったが、流動状態が悪く、成形体の外観は不良であった。 また、電磁波シールド性も実施例3~6に比較して低いものであった。

それらの結果を表した記載した。

觀点 川次 本 対 関 形 発 年 三次元 方向の 変形発生 その値 ネ不 8 斑形斑 0 0 0 黔 쏸 **開班後ツーヴド** (500MHz) d B 2 0 2 5 9 _ ₩ 畤 * ~ 3 8 3 0 4 5 ≉ ø 体锁固有抵抗 1.18×100 6.34×10-2 1×10 以上 8.08×10^{-3} 1.12×101 $9.14\times10^{\circ}$ ш э · **с 酸化アルミニウム** 展 祌 酸化鉄 Þ 遻 w t % # 数代チタン 1 铤 其 格 ファイバー (びびり法) 4 0 海気柱フィラー 嶄 メザンレスマイクロ 92 8 0 7 5 ボン アンプロ 4 0 4 0 9 -----7 લ 4 张 摇 \$ 丑 2 窰

* 毎田扱シールド性認めのれず

2 8

		1	ĕ						觀点
	+ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			-	ļ		ļ		★ ⊬
		数 形 E 取 E		0	Q	0	0	0	0
	型	-ルド体	s · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3.7	8 8	3 6	64	2.7	88
	各	毎田後ツーグド中	(SOUNNES)	4 8	5.0	4 5	8. 53.	3.7	3.5
		- 体検固有抵抗 ロ・・・ローロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロ		2.14×10 ⁻¹	2.78×10 ⁻¹	1.20×10 ⁻¹	1.63×10 ⁰	3.30×10°	4.81×10°
		凝	酸化アルミニウム			ις		I	
	成 w t %	専電性フィラー 機能付与	整化鉄		ın		1		
			数化チタン	w			ĸ	0.5	2.5
			其 権 ファイバー (びびり法)				_	1	1
	#	(和思念	ステンレスマイクロファイバー	9	6.0	8 0	5 0	6.0	5.0
		然可留存在	まりプロ	3 5	3 5	3.5	4 5	39.5	2.5
				6	4	S	و	7	v,
L			<u> </u>		₩K	掲	<u>e</u>		比較例

٥

<発明の効果>

以上、説明したように本発明の電磁液シールド材料は、成形性加工性に優れ、特に極めて少ない変形の成形体を得る特性と、微細状磁線で長線維と同等の電磁液シールド特性が得られ、かつ成形性、安定性等の信頼性の高い優れたものであることがわかる。

従って、本発明の成形電磁波シールド材料は 電子機器等のハウジングに最っとも適したもの である。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は、本発明の電田波シールド材料の周波数に対する電磁波シールド効果の世界成分の グラフの一側である。

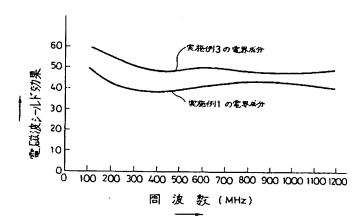
第2 図は、本発明の電母被シールド材料の周被数に対する電磁被シールド効果の磁界成分のグラフの一角である。

第3回は、従来の電阻波シールド材料の周波 数に対する電阻波シールド効果のグラフであ

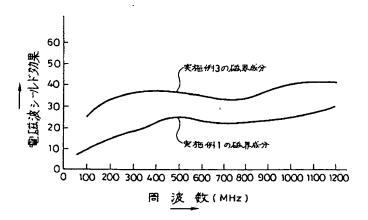
3 0

3 1

F1G. 1



F I G. 2



F1 G. 3

